

ダイワ米国リート・プラス

(毎月分配型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし
(年2回決算型) 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

毎月分配型

第106期 (決算日 2025年 3月26日)
第107期 (決算日 2025年 4月28日)
第108期 (決算日 2025年 5月26日)
第109期 (決算日 2025年 6月26日)
第110期 (決算日 2025年 7月28日)
第111期 (決算日 2025年 8月26日)

年2回決算型 第19期 (決算日 2025年 8月26日)
(作成対象期間 2025年 2月27日～2025年 8月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年 3月 1日～2031年 2月26日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）	
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

■信託期間終了日を2026年 2月26日から2031年 2月26日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3292>
<3293>
<5692>
<5693>

(毎月分配型) 為替ヘッジあり

最近30期の運用実績

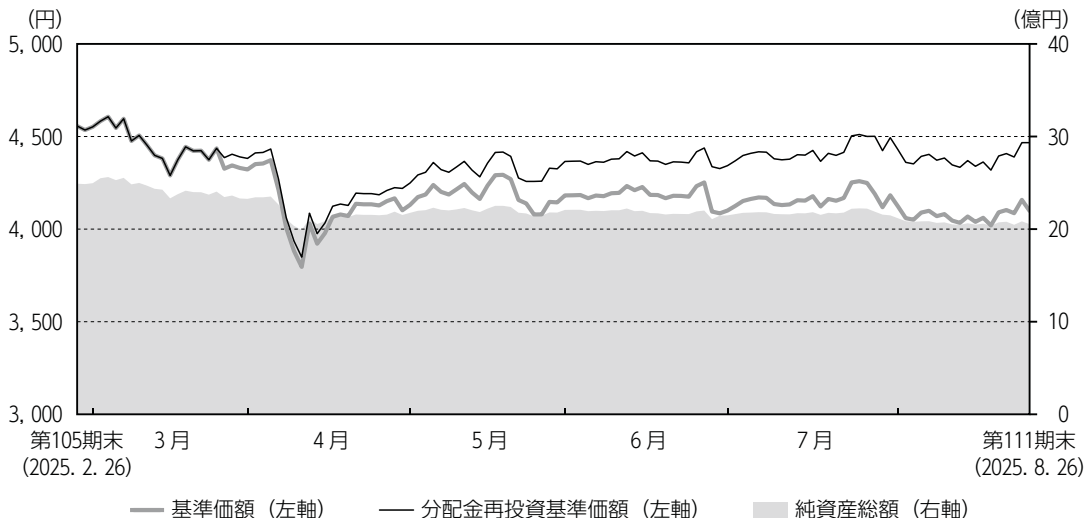
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
82 期末 (2023年 3 月27日)	5,344	80	△	7.8	96.3	4,370
83 期末 (2023年 4 月26日)	5,452	80		3.5	98.1	4,408
84 期末 (2023年 5 月26日)	5,127	80	△	4.5	98.7	4,047
85 期末 (2023年 6 月26日)	5,215	60		2.9	103.0	3,998
86 期末 (2023年 7 月26日)	5,592	60		8.4	97.4	4,354
87 期末 (2023年 8 月28日)	5,171	60	△	6.5	99.4	3,988
88 期末 (2023年 9 月26日)	4,857	60	△	4.9	97.6	3,581
89 期末 (2023年10月26日)	4,376	60	△	8.7	98.7	3,183
90 期末 (2023年11月27日)	4,857	60		12.4	96.6	3,512
91 期末 (2023年12月26日)	5,297	60		10.3	96.9	3,763
92 期末 (2024年 1 月26日)	5,044	60	△	3.6	97.5	3,551
93 期末 (2024年 2 月26日)	4,948	60	△	0.7	98.5	3,320
94 期末 (2024年 3 月26日)	4,870	60	△	0.4	98.0	3,220
95 期末 (2024年 4 月26日)	4,532	60	△	5.7	99.6	2,960
96 期末 (2024年 5 月27日)	4,560	60		1.9	98.7	2,869
97 期末 (2024年 6 月26日)	4,577	60		1.7	98.7	2,790
98 期末 (2024年 7 月26日)	4,776	60		5.7	95.4	2,785
99 期末 (2024年 8 月26日)	5,065	60		7.3	99.6	2,868
100期末 (2024年 9 月26日)	5,158	60		3.0	98.9	2,900
101期末 (2024年10月28日)	4,998	60	△	1.9	98.9	2,744
102期末 (2024年11月26日)	5,000	60		1.2	98.7	2,760
103期末 (2024年12月26日)	4,539	60	△	8.0	103.5	2,531
104期末 (2025年 1 月27日)	4,527	60		1.1	97.1	2,506
105期末 (2025年 2 月26日)	4,557	60		2.0	96.8	2,489
106期末 (2025年 3 月26日)	4,326	60	△	3.8	98.8	2,345
107期末 (2025年 4 月28日)	4,102	60	△	3.8	97.4	2,153
108期末 (2025年 5 月26日)	4,079	60		0.9	97.9	2,137
109期末 (2025年 6 月26日)	4,095	60		1.9	97.5	2,107
110期末 (2025年 7 月28日)	4,190	60		3.8	99.9	2,187
111期末 (2025年 8 月26日)	4,098	60	△	0.8	100.1	2,053

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第106期首：4,557円

第111期末：4,098円（既払分配金360円）

騰落率：△2.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、為替ヘッジコスト等がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。なお、米国リートはおおむね横ばいとなり、基準価額に対しては軽微な影響にとどまりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第106期	(期 首) 2025年 2 月26日	円 4, 557	% —	% 96. 8
	2 月末	4, 552	△ 0. 1	97. 0
	(期 末) 2025年 3 月26日	4, 386	△ 3. 8	98. 8
第107期	(期 首) 2025年 3 月26日	4, 326	—	98. 8
	3 月末	4, 322	△ 0. 1	99. 1
	(期 末) 2025年 4 月28日	4, 162	△ 3. 8	97. 4
第108期	(期 首) 2025年 4 月28日	4, 102	—	97. 4
	4 月末	4, 131	0. 7	99. 1
	(期 末) 2025年 5 月26日	4, 139	0. 9	97. 9
第109期	(期 首) 2025年 5 月26日	4, 079	—	97. 9
	5 月末	4, 182	2. 5	98. 0
	(期 末) 2025年 6 月26日	4, 155	1. 9	97. 5
第110期	(期 首) 2025年 6 月26日	4, 095	—	97. 5
	6 月末	4, 100	0. 1	97. 2
	(期 末) 2025年 7 月28日	4, 250	3. 8	99. 9
第111期	(期 首) 2025年 7 月28日	4, 190	—	99. 9
	7 月末	4, 122	△ 1. 6	99. 7
	(期 末) 2025年 8 月26日	4, 158	△ 0. 8	100. 1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 2. 27 ～ 2025. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。

米国リート市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2025年以降の政策金利および経済見通しを引き上げたことなどを背景に、軟調に推移しました。2025年3月から4月初旬にかけては、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が公表されると反発しました。当作成期末にかけては、各国との関税交渉の進展を背景に、投資家心理が改善する中で上昇しました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市況は上昇しました。

米国バンクローン市況は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり軟調な局面もありましたが、当作成期を通じて、バンクローンの安定的なインカム収益などが下支えとなり、堅調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は、政策金利である「無担保コールレート（オーバーナイト物）」を0.50%程度で据え置きました。米国は、政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を4.25～4.50%で据え置きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 2. 27 ~ 2025. 8. 26)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M
トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

(ご参考)「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
MEDLINE BORROWER LP	バンクローン	米ドル	6.58	2028/10/23	1.5%
GREENEDEN U. S. HOLDINGS II, LLC	バンクローン	米ドル	6.83	2032/1/30	1.2%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.2%
WEC US HOLDINGS LTD.	バンクローン	米ドル	6.58	2031/1/27	0.9%
IHEARTCOMMUNICATIONS, INC.	バンクローン	米ドル	10.22	2029/5/1	0.9%
ATHENAHEALTH GROUP INC.	バンクローン	米ドル	7.08	2029/2/15	0.9%
VARSITY BRANDS INC	バンクローン	米ドル	7.58	2031/8/26	0.8%
AMERICAN AIRLINES INC	バンクローン	米ドル	6.58	2028/4/20	0.8%
MORAN FOODS LLC	バンクローン	米ドル	12.70	2026/6/30	0.8%
CONSERVICE , LLC	バンクローン	米ドル	7.33	2030/5/13	0.8%

(注 1) 上記データは2025年 7 月31日の前営業日現在のものです。

(注 2) 比率は「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド」の純資産総額に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第106期 2025年 2月27日 ～2025年 3月26日	第107期 2025年 3月27日 ～2025年 4月28日	第108期 2025年 4月29日 ～2025年 5月26日	第109期 2025年 5月27日 ～2025年 6月26日	第110期 2025年 6月27日 ～2025年 7月28日	第111期 2025年 7月29日 ～2025年 8月26日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	1.37	1.44	1.45	1.44	1.41	1.44
当期の収益 (円)	51	45	45	49	49	46
当期の収益以外 (円)	8	14	14	10	10	13
翌期繰越分配対象額 (円)	3,223	3,208	3,194	3,183	3,172	3,159

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.12円	✓ 45.02円	✓ 45.67円	✓ 49.16円	✓ 49.19円	✓ 46.83円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 3,231.96	✓ 3,223.59	✓ 3,208.63	✓ 3,194.39	✓ 3,183.65	✓ 3,172.90
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,283.09	3,268.62	3,254.30	3,243.55	3,232.85	3,219.73
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,223.09	3,208.62	3,194.30	3,183.55	3,172.85	3,159.73

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M
トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

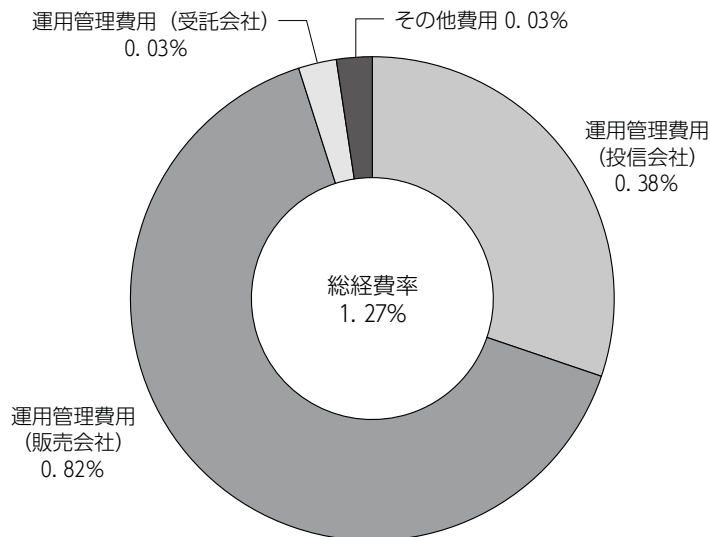
項 目	第106期～第111期 (2025. 2. 27～2025. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 614%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4, 203円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0. 190)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 408)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0. 628	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.604%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年 2月27日から2025年 8月26日まで)

決 算 期			第 106 期 ～ 第 111 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社 債 券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			2, 090	3, 203
			(—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年 2月27日から2025年 8月26日まで)

第 106 期 ～ 第 111 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2029/1/19	304, 025	Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2029/1/19	467, 904

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 111 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	26, 600	13, 970	2, 055, 872	100. 1	—	—	100. 1	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 111 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 26,600	千アメリカ・ドル 13,970	千円 2,055,872	2029/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2025年 8 月26日現在

項 目	第 111 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,055,872	96.1
コール・ローン等、その他	83,005	3.9
投資信託財産総額	2,138,877	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.16円です。
(注 3) 第111期末における外貨建純資産（2,056,685千円）の投資信託財産総額（2,138,877千円）に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 3 月26日)、(2025年 4 月28日)、(2025年 5 月26日)、(2025年 6 月26日)、(2025年 7 月28日)、(2025年 8 月26日) 現在

項 目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
(A) 資産	4,683,508,702円	4,416,335,160円	4,385,817,258円	4,325,856,344円	4,418,406,897円	4,150,266,603円
コール・ローン等	65,453,024	126,468,933	70,684,241	60,858,196	66,434,314	61,860,851
公社債（評価額）	2,317,453,824	2,097,515,013	2,091,803,314	2,054,778,608	2,184,556,317	2,055,872,291
未収入金	2,297,724,926	2,189,264,797	2,220,024,930	2,209,814,376	2,166,806,541	2,031,708,643
その他未収収益	2,876,928	3,086,417	3,304,773	405,164	609,725	824,818
(B) 負債	2,337,817,746	2,263,118,903	2,248,181,920	2,217,933,182	2,230,762,672	2,096,444,983
未払金	2,302,717,042	2,221,920,104	2,212,314,043	2,170,133,303	2,194,011,225	2,040,446,964
未払収益分配金	32,530,794	31,494,161	31,440,837	30,882,657	31,325,477	30,073,174
未払解約金	221,800	7,207,009	2,281,232	14,547,571	2,979,598	23,782,577
未払信託報酬	2,332,637	2,465,812	2,100,065	2,308,599	2,369,609	2,051,902
その他未払費用	15,473	31,817	45,743	61,052	76,763	90,366
(C) 純資産総額（A－B）	2,345,690,956	2,153,216,257	2,137,635,338	2,107,923,162	2,187,644,225	2,053,821,620
元本	5,421,799,144	5,249,026,913	5,240,139,665	5,147,109,661	5,220,912,847	5,012,195,804
次期繰越損益金	△ 3,076,108,188	△ 3,095,810,656	△ 3,102,504,327	△ 3,039,186,499	△ 3,033,268,622	△ 2,958,374,184
(D) 受益権総口数	5,421,799,144口	5,249,026,913口	5,240,139,665口	5,147,109,661口	5,220,912,847口	5,012,195,804口
1万口当り基準価額（C／D）	4,326円	4,102円	4,079円	4,095円	4,190円	4,098円

* 当作成期首における元本額は5,464,066,935円、当作成期間（第106期～第111期）中における追加設定元本額は412,897,974円、同解約元本額は864,769,105円です。
* 第111期末の計算口数当りの純資産額は4,098円です。
* 第111期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,958,374,184円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

■損益の状況

第106期	自2025年 2月27日	至2025年 3月26日	第108期	自2025年 4月29日	至2025年 5月26日	第110期	自2025年 6月27日	至2025年 7月28日
第107期	自2025年 3月27日	至2025年 4月28日	第109期	自2025年 5月27日	至2025年 6月26日	第111期	自2025年 7月29日	至2025年 8月26日
項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期		
(A) 配当等収益	30,104,716円	26,182,113円	26,082,091円	26,843,877円	26,456,440円	25,578,846円		
受取利息	29,885,388	25,980,541	25,864,666	26,661,355	26,253,037	25,370,010		
その他収益金	219,328	201,572	217,425	182,522	203,403	208,836		
(B) 有価証券売買損益	△ 119,976,359	△ 108,857,586	△ 4,441,232	14,349,209	56,649,133	△ 39,715,876		
売買益	24,905,074	132,638,943	52,788,187	80,362,817	108,255,422	33,152,698		
売買損	△ 144,881,433	△ 241,496,529	△ 57,229,419	△ 66,013,608	△ 51,606,289	△ 72,868,574		
(C) 信託報酬等	△ 2,384,639	△ 2,547,002	△ 2,149,608	△ 2,359,631	△ 2,423,178	△ 2,104,891		
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 92,256,282	△ 85,222,475	△ 19,491,251	△ 38,833,455	△ 80,682,395	△ 16,241,921		
(E) 前期繰越損益金	△ 1,794,101,706	△ 1,827,328,291	△ 1,925,742,786	△ 1,877,506,722	△ 1,848,283,386	△ 1,714,298,817		
(F) 追加信託差損益金	△ 1,157,219,406	△ 1,151,765,729	△ 1,164,811,955	△ 1,169,630,575	△ 1,234,342,154	△ 1,197,760,272		
(配当等相当額)	(1,752,308,342)	(1,692,072,411)	(1,681,370,420)	(1,644,188,908)	(1,662,160,808)	(1,590,322,121)		
(売買損益相当額)	(△ 2,909,527,748)	(△ 2,843,838,140)	(△ 2,846,182,375)	(△ 2,813,819,483)	(△ 2,896,502,962)	(△ 2,788,082,393)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 3,043,577,394	△ 3,064,316,495	△ 3,071,063,490	△ 3,008,303,842	△ 3,001,943,145	△ 2,928,301,010		
(H) 収益分配金	△ 32,530,794	△ 31,494,161	△ 31,440,837	△ 30,882,657	△ 31,325,477	△ 30,073,174		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,076,108,188	△ 3,095,810,656	△ 3,102,504,327	△ 3,039,186,499	△ 3,033,268,622	△ 2,958,374,184		
追加信託差損益金	△ 1,162,030,123	△ 1,159,624,779	△ 1,172,320,309	△ 1,175,207,127	△ 1,239,982,489	△ 1,204,359,491		
(配当等相当額)	(1,747,497,625)	(1,684,213,361)	(1,673,862,066)	(1,638,612,356)	(1,656,520,473)	(1,583,722,902)		
(売買損益相当額)	(△ 2,909,527,748)	(△ 2,843,838,140)	(△ 2,846,182,375)	(△ 2,813,819,483)	(△ 2,896,502,962)	(△ 2,788,082,393)		
繰越損益金	△ 1,914,078,065	△ 1,936,185,877	△ 1,930,184,018	△ 1,863,979,372	△ 1,793,286,133	△ 1,754,014,693		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,720,077円	23,635,111円	23,932,483円	25,306,105円	25,685,142円	23,473,955円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,752,308,342	1,692,072,411	1,681,370,420	1,644,188,908	1,662,160,808	1,590,322,121
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,780,028,419	1,715,707,522	1,705,302,903	1,669,495,013	1,687,845,950	1,613,796,076
(f) 分配金	32,530,794	31,494,161	31,440,837	30,882,657	31,325,477	30,073,174
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,747,497,625	1,684,213,361	1,673,862,066	1,638,612,356	1,656,520,473	1,583,722,902
(h) 受益権総口数	5,421,799,144□	5,249,026,913□	5,240,139,665□	5,147,109,661□	5,220,912,847□	5,012,195,804□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2025年 5 月20日付で信託期間終了日を2026年 2 月26日から2031年 2 月26日に変更しました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4 月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第 1 項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

(毎月分配型) 為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

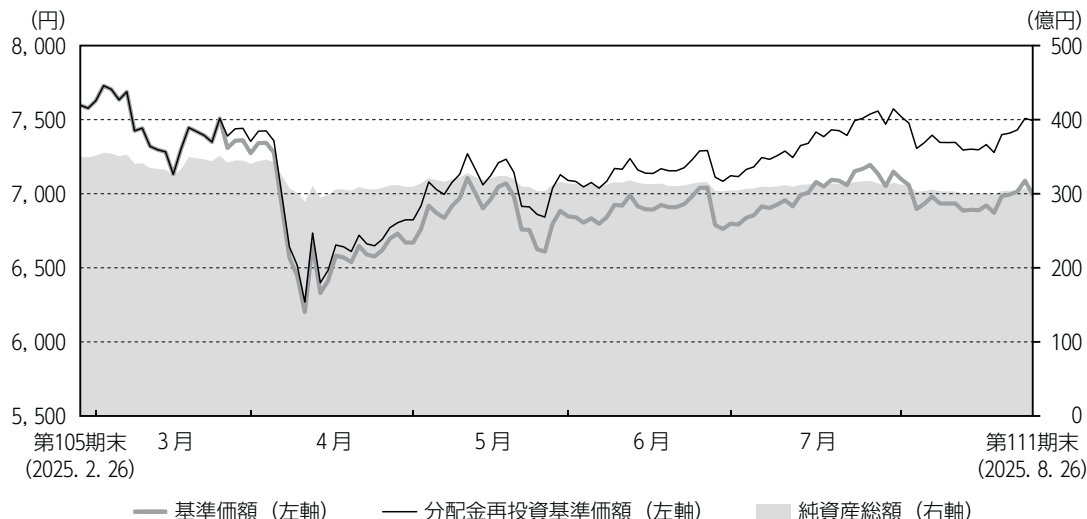
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
82 期末 (2023年 3 月27日)	6,736	120	△	11.2	99.1	45,122
83 期末 (2023年 4 月26日)	7,045	120		6.4	98.3	47,648
84 期末 (2023年 5 月26日)	6,947	120		0.3	97.5	47,561
85 期末 (2023年 6 月26日)	7,290	80		6.1	98.6	50,293
86 期末 (2023年 7 月26日)	7,723	80		7.0	99.3	52,226
87 期末 (2023年 8 月28日)	7,466	80	△	2.3	98.7	49,786
88 期末 (2023年 9 月26日)	7,173	80	△	2.9	98.7	47,532
89 期末 (2023年10月26日)	6,565	80	△	7.4	98.3	43,126
90 期末 (2023年11月27日)	7,288	80		12.2	96.9	46,426
91 期末 (2023年12月26日)	7,643	80		6.0	98.5	47,620
92 期末 (2024年 1 月26日)	7,611	80		0.6	99.0	46,604
93 期末 (2024年 2 月26日)	7,647	80		1.5	98.3	45,310
94 期末 (2024年 3 月26日)	7,630	80		0.8	98.9	43,755
95 期末 (2024年 4 月26日)	7,361	80	△	2.5	98.7	40,757
96 期末 (2024年 5 月27日)	7,512	80		3.1	99.6	41,127
97 期末 (2024年 6 月26日)	7,729	80		4.0	99.1	40,390
98 期末 (2024年 7 月26日)	7,838	80		2.4	99.0	39,774
99 期末 (2024年 8 月26日)	7,788	80		0.4	99.0	38,957
100期末 (2024年 9 月26日)	8,044	80		4.3	98.7	39,837
101期末 (2024年10月28日)	8,323	80		4.5	98.7	41,112
102期末 (2024年11月26日)	8,418	80		2.1	98.7	40,923
103期末 (2024年12月26日)	7,856	80	△	5.7	99.3	37,101
104期末 (2025年 1 月27日)	7,824	80		0.6	98.9	36,549
105期末 (2025年 2 月26日)	7,598	80	△	1.9	98.9	34,996
106期末 (2025年 3 月26日)	7,309	80	△	2.8	98.9	34,224
107期末 (2025年 4 月28日)	6,670	80	△	7.6	99.1	30,920
108期末 (2025年 5 月26日)	6,626	80		0.5	98.5	30,357
109期末 (2025年 6 月26日)	6,789	80		3.7	99.0	30,391
110期末 (2025年 7 月28日)	7,135	80		6.3	99.1	31,408
111期末 (2025年 8 月26日)	6,995	80	△	0.8	99.1	30,322

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第106期首：7,598円

第111期末：6,995円（既払分配金480円）

騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米ドルが対円で下落（円高）したことなどから、基準価額は下落しました。なお、米国リートはおおむね横ばいとなり、基準価額に対しては軽微な影響にとどまりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 社 入 比 債 率
			騰 落 率	
第106期	(期 首) 2025年 2 月26日	円 7,598	% —	% 98.9
	2 月末	7,628	0.4	98.9
	(期 末) 2025年 3 月26日	7,389	△ 2.8	98.9
第107期	(期 首) 2025年 3 月26日	7,309	—	98.9
	3 月末	7,274	△ 0.5	98.9
	(期 末) 2025年 4 月28日	6,750	△ 7.6	99.1
第108期	(期 首) 2025年 4 月28日	6,670	—	99.1
	4 月末	6,670	0.0	98.9
	(期 末) 2025年 5 月26日	6,706	0.5	98.5
第109期	(期 首) 2025年 5 月26日	6,626	—	98.5
	5 月末	6,847	3.3	98.5
	(期 末) 2025年 6 月26日	6,869	3.7	99.0
第110期	(期 首) 2025年 6 月26日	6,789	—	99.0
	6 月末	6,798	0.1	98.9
	(期 末) 2025年 7 月28日	7,215	6.3	99.1
第111期	(期 首) 2025年 7 月28日	7,135	—	99.1
	7 月末	7,099	△ 0.5	99.0
	(期 末) 2025年 8 月26日	7,075	△ 0.8	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 2. 27 ～ 2025. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。

米国リート市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2025年以降の政策金利および経済見通しを引き上げたことなどを背景に、軟調に推移しました。2025年3月から4月初旬にかけては、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が公表されると反発しました。当作成期末にかけては、各国との関税交渉の進展を背景に、投資家心理が改善する中で上昇しました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市況は上昇しました。

米国バンクローン市況は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり軟調な局面もありましたが、当作成期を通じて、バンクローンの安定的なインカム収益などが下支えとなり、堅調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀の利上げ観測などを受けて円高となりました。その後も、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、市場参加者のリスク選好が大幅に後退し、米ドルは対円で下落しました。当作成期末にかけては、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退し、米ドルは対円で下落幅を一部巻き戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M トラスト 2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト 2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 2. 27 ~ 2025. 8. 26)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M
トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

(ご参考)「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
MEDLINE BORROWER LP	バンクローン	米ドル	6. 58	2028/10/23	1. 5%
GREENEDEN U. S. HOLDINGS II, LLC	バンクローン	米ドル	6. 83	2032/1/30	1. 2%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5. 00	2028/2/1	1. 2%
WEC US HOLDINGS LTD.	バンクローン	米ドル	6. 58	2031/1/27	0. 9%
IHEARTCOMMUNICATIONS, INC.	バンクローン	米ドル	10. 22	2029/5/1	0. 9%
ATHENAHEALTH GROUP INC.	バンクローン	米ドル	7. 08	2029/2/15	0. 9%
VARSITY BRANDS INC	バンクローン	米ドル	7. 58	2031/8/26	0. 8%
AMERICAN AIRLINES INC	バンクローン	米ドル	6. 58	2028/4/20	0. 8%
MORAN FOODS LLC	バンクローン	米ドル	12. 70	2026/6/30	0. 8%
CONSERVICE , LLC	バンクローン	米ドル	7. 33	2030/5/13	0. 8%

(注 1) 上記データは2025年 7 月31日の前営業日現在のものです。
(注 2) 比率は「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド」の純資産総額に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第106期 2025年 2月27日 ～2025年 3月26日	第107期 2025年 3月27日 ～2025年 4月28日	第108期 2025年 4月29日 ～2025年 5月26日	第109期 2025年 5月27日 ～2025年 6月26日	第110期 2025年 6月27日 ～2025年 7月28日	第111期 2025年 7月29日 ～2025年 8月26日
当期分配金(税込み) (円)	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率 (%)	1.08	1.19	1.19	1.16	1.11	1.13
当期の収益 (円)	80	75	73	80	80	79
当期の収益以外 (円)	—	4	6	—	—	0
翌期繰越分配対象額 (円)	3,261	3,257	3,251	3,253	3,257	3,257

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 84.02円	✓ 75.91円	✓ 73.53円	✓ 82.36円	✓ 83.50円	✓ 79.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,784.70	2,790.10	2,791.80	2,793.59	2,797.71	2,798.72
(d) 分配準備積立金	473.12	✓ 471.88	✓ 466.20	458.02	456.70	✓ 459.25
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,341.85	3,337.90	3,331.55	3,333.98	3,337.92	3,337.87
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,261.85	3,257.90	3,251.55	3,253.98	3,257.92	3,257.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M
トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

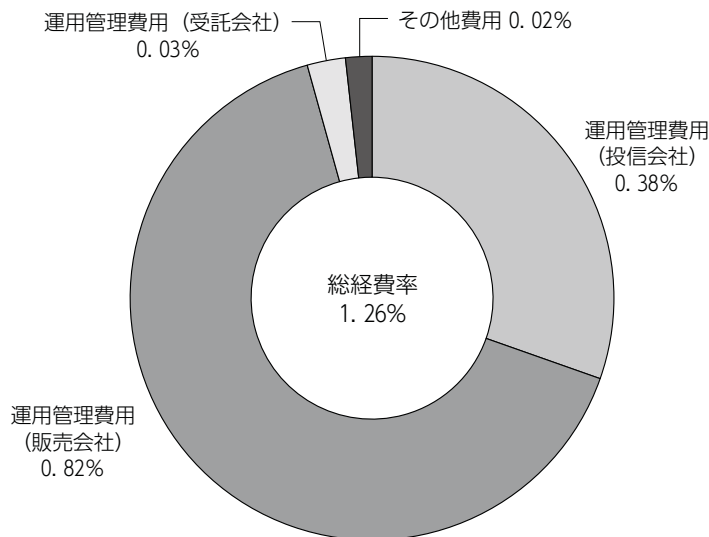
項 目	第106期～第111期 (2025. 2. 27～2025. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	43円	0. 615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 993円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0. 190)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0. 408)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	44	0. 626	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.604%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年 2月27日から2025年 8月26日まで)

決 算 期			第 106 期 ～ 第 111 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社 債 券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			10,522	22,631
			(ー)	

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年 2月27日から2025年 8月26日まで)

第 106 期 ～ 第 111 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2029/1/19	1,544,243	Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2029/1/19	3,295,251

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 111 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	388,920	204,260	30,059,016	99.1	—	—	99.1	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 388,920	千アメリカ・ドル 204,260	千円 30,059,016	2029/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2025年 8月26日現在

項 目	第 111 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	30,059,016	97.6
コール・ローン等、その他	725,454	2.4
投資信託財産総額	30,784,471	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.16円です。

(注 3) 第111期末における外貨建純資産（30,072,775千円）の投資信託財産総額（30,784,471千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 3月26日)、(2025年 4月28日)、(2025年 5月26日)、(2025年 6月26日)、(2025年 7月28日)、(2025年 8月26日) 現在

項 目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
(A) 資産	34,651,318,363円	31,415,378,464円	31,396,271,101円	30,901,605,543円	31,932,148,983円	30,784,471,589円
コール・ローン等	759,293,880	738,833,290	820,669,041	814,921,604	809,494,007	713,509,411
公社債（評価額）	33,850,975,334	30,632,550,832	29,908,398,986	30,080,758,950	31,113,760,227	30,059,016,973
未収入金	—	—	619,997,650	—	—	—
その他未収収益	41,049,149	43,994,342	47,205,424	5,924,989	8,894,749	11,945,205
(B) 負債	427,179,713	494,966,517	1,039,069,917	510,137,978	523,525,834	461,645,183
未払金	—	—	613,714,060	—	—	—
未払収益分配金	374,607,359	370,844,016	366,532,999	358,151,140	352,161,965	346,816,926
未払解約金	19,650,077	88,112,834	27,990,501	118,255,437	136,563,275	83,601,664
未払信託報酬	32,757,478	35,657,107	30,301,455	33,007,357	33,873,463	30,125,341
その他未払費用	164,799	352,560	530,902	724,044	927,131	1,101,252
(C) 純資産総額（A－B）	34,224,138,650	30,920,411,947	30,357,201,184	30,391,467,565	31,408,623,149	30,322,826,406
元本	46,825,919,940	46,355,502,106	45,816,624,902	44,768,892,561	44,020,245,732	43,352,115,806
次期繰越損益金	△ 12,601,781,290	△ 15,435,090,159	△ 15,459,423,718	△ 14,377,424,996	△ 12,611,622,583	△ 13,029,289,400
(D) 受益権総口数	46,825,919,940□	46,355,502,106□	45,816,624,902□	44,768,892,561□	44,020,245,732□	43,352,115,806□
1万口当り基準価額（C／D）	7,309円	6,670円	6,626円	6,789円	7,135円	6,995円

* 当作成期首における元本額は46,061,889,386円、当作成期間（第106期～第111期）中における追加設定元本額は2,755,228,584円、同解約元本額は5,465,002,164円です。

* 第111期末の計算口数当りの純資産額は6,995円です。

* 第111期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,029,289,400円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

第106期	自2025年 2 月27日	至2025年 3 月26日	第108期	自2025年 4 月29日	至2025年 5 月26日	第110期	自2025年 6 月27日	至2025年 7 月28日
第107期	自2025年 3 月27日	至2025年 4 月28日	第109期	自2025年 5 月27日	至2025年 6 月26日	第111期	自2025年 7 月29日	至2025年 8 月26日
項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期		
(A) 配当等収益	426,767,705円	388,462,442円	367,768,014円	380,152,074円	374,365,852円	377,052,875円		
受取利息	423,519,670	385,570,934	364,596,923	377,507,441	371,464,213	374,045,636		
その他収益金	3,248,035	2,891,508	3,171,091	2,644,633	2,901,639	3,007,239		
(B) 有価証券売買損益	△ 1,331,195,155	△ 2,934,038,373	△ 175,912,319	738,236,060	1,533,006,033	△ 608,255,424		
売買益	308,667,262	53,725,023	35,561,965	761,068,007	1,539,761,654	18,804,898		
売買損	△ 1,639,862,417	△ 2,987,763,396	△ 211,474,284	△ 22,831,947	△ 6,755,621	△ 627,060,322		
(C) 信託報酬等	△ 33,304,028	△ 36,573,351	△ 30,842,376	△ 33,560,757	△ 34,437,754	△ 30,654,352		
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	△ 937,731,478	△ 2,582,149,282	161,013,319	1,084,827,377	1,872,934,131	△ 261,856,901		
(E) 前期繰越損益金	△ 6,911,541,571	△ 8,051,456,494	△ 10,839,417,603	△ 10,752,046,661	△ 9,778,715,506	△ 8,115,670,076		
(F) 追加信託差損益金	△ 4,377,900,882	△ 4,430,640,367	△ 4,414,486,435	△ 4,352,054,572	△ 4,353,679,243	△ 4,304,945,497		
(配当等相当額)	(13,039,622,769)	(12,933,659,110)	(12,791,128,943)	(12,506,607,368)	(12,315,597,290)	(12,133,052,170)		
(売買損益相当額)	(△ 17,417,523,651)	(△ 17,364,299,477)	(△ 17,205,615,378)	(△ 16,858,661,940)	(△ 16,669,276,533)	(△ 16,437,997,667)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 12,227,173,931	△ 15,064,246,143	△ 15,092,890,719	△ 14,019,273,856	△ 12,259,460,618	△ 12,682,472,474		
(H) 収益分配金	△ 374,607,359	△ 370,844,016	△ 366,532,999	△ 358,151,140	△ 352,161,965	△ 346,816,926		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 12,601,781,290	△ 15,435,090,159	△ 15,459,423,718	△ 14,377,424,996	△ 12,611,622,583	△ 13,029,289,400		
追加信託差損益金	△ 4,377,900,882	△ 4,430,640,367	△ 4,414,486,435	△ 4,352,054,572	△ 4,353,679,243	△ 4,304,945,497		
(配当等相当額)	(13,039,622,769)	(12,933,659,110)	(12,791,128,943)	(12,506,607,368)	(12,315,597,290)	(12,133,052,170)		
(売買損益相当額)	(△ 17,417,523,651)	(△ 17,364,299,477)	(△ 17,205,615,378)	(△ 16,858,661,940)	(△ 16,669,276,533)	(△ 16,437,997,667)		
分配準備積立金	2,234,306,905	2,168,506,949	2,106,378,794	2,061,115,290	2,025,849,277	1,990,528,215		
繰越損益金	△ 10,458,187,313	△ 13,172,956,741	△ 13,151,316,077	△ 12,086,485,714	△ 10,283,792,617	△ 10,714,872,118		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(a) 経費控除後の配当等収益	393,463,677円	351,889,091円	336,925,638円	368,744,773円	367,605,721円	346,398,523円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	13,039,622,769	12,933,659,110	12,791,128,943	12,506,607,368	12,315,597,290	12,133,052,170
(d) 分配準備積立金	2,215,450,587	2,187,461,874	2,135,986,155	2,050,521,657	2,010,405,521	1,990,946,618
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	15,648,537,033	15,473,010,075	15,264,040,736	14,925,873,798	14,693,608,532	14,470,397,311
(f) 分配金	374,607,359	370,844,016	366,532,999	358,151,140	352,161,965	346,816,926
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	15,273,929,674	15,102,166,059	14,897,507,737	14,567,722,658	14,341,446,567	14,123,580,385
(h) 受益権総口数	46,825,919,940□	46,355,502,106□	45,816,624,902□	44,768,892,561□	44,020,245,732□	43,352,115,806□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2025年 5 月20日付で信託期間終了日を2026年 2 月26日から2031年 2 月26日に変更しました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4 月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第 1 項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

（年2回決算型）為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

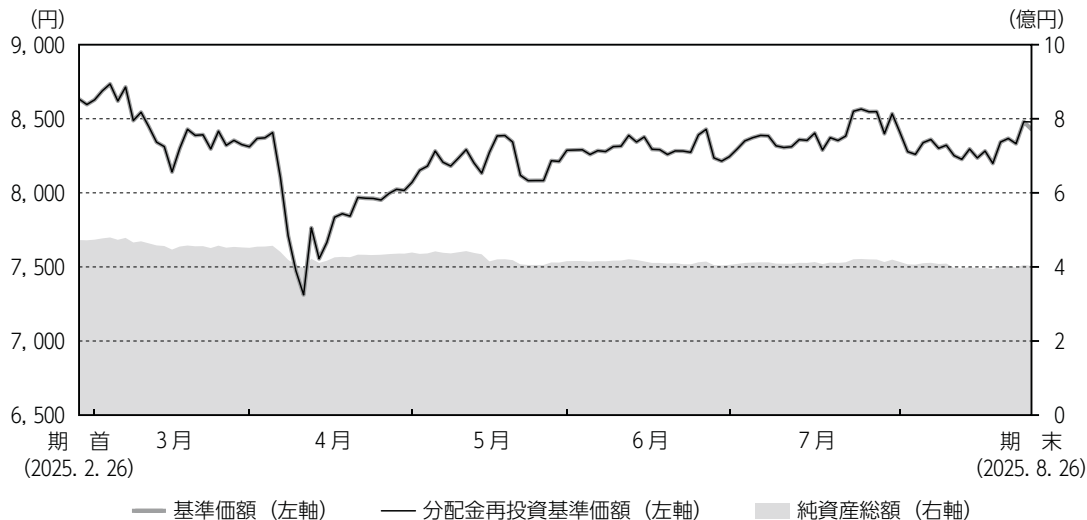
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
15期末（2023年8月28日）	8,041	100	△	5.0	99.6	756
16期末（2024年2月26日）	8,169	100		2.8	97.9	677
17期末（2024年8月26日）	8,954	50		10.2	99.6	572
18期末（2025年2月26日）	8,633	50	△	3.0	97.4	472
19期末（2025年8月26日）	8,429	50	△	1.8	99.2	402

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,633円

期末：8,429円（分配金50円）

騰落率：△1.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、為替ヘッジコスト等がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。なお、米国リートはおおむね横ばいとなり、基準価額に対しては軽微な影響にとどまりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 2月26日	円 8,633	% —	% 97.4
2月末	8,628	△ 0.1	97.5
3月末	8,311	△ 3.7	97.5
4月末	8,071	△ 6.5	97.7
5月末	8,287	△ 4.0	99.0
6月末	8,244	△ 4.5	97.6
7月末	8,408	△ 2.6	101.1
(期 末) 2025年 8月26日	8,479	△ 1.8	99.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 2. 27 ～ 2025. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。

米国リート市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2025年以降の政策金利および経済見通しを引き上げたことなどを背景に、軟調に推移しました。2025年3月から4月初旬にかけては、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が公表されると反発しました。当作成期末にかけては、各国との関税交渉の進展を背景に、投資家心理が改善する中で上昇しました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市況は上昇しました。

米国バンクローン市況は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり軟調な局面もありましたが、当作成期を通じて、バンクローンの安定的なインカム収益などが下支えとなり、堅調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は、政策金利である「無担保コールレート（オーバーナイト物）」を0.50%程度で据え置きました。米国は、政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を4.25～4.50%で据え置きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 2. 27 ~ 2025. 8. 26)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M
トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

(ご参考)「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
MEDLINE BORROWER LP	バンクローン	米ドル	6.58	2028/10/23	1.5%
GREENEDEN U. S. HOLDINGS II, LLC	バンクローン	米ドル	6.83	2032/1/30	1.2%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.2%
WEC US HOLDINGS LTD.	バンクローン	米ドル	6.58	2031/1/27	0.9%
IHEARTCOMMUNICATIONS, INC.	バンクローン	米ドル	10.22	2029/5/1	0.9%
ATHENAHEALTH GROUP INC.	バンクローン	米ドル	7.08	2029/2/15	0.9%
VARSITY BRANDS INC	バンクローン	米ドル	7.58	2031/8/26	0.8%
AMERICAN AIRLINES INC	バンクローン	米ドル	6.58	2028/4/20	0.8%
MORAN FOODS LLC	バンクローン	米ドル	12.70	2026/6/30	0.8%
CONSERVICE , LLC	バンクローン	米ドル	7.33	2030/5/13	0.8%

(注1) 上記データは2025年7月31日の前営業日現在のものです。

(注2) 比率は「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド」の純資産総額に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年2月27日 ～2025年8月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.59
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,233

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 558.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	3,355.19
(d) 分配準備積立金	3,369.68
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,283.78
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,233.78

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

1 万口当りの費用の明細

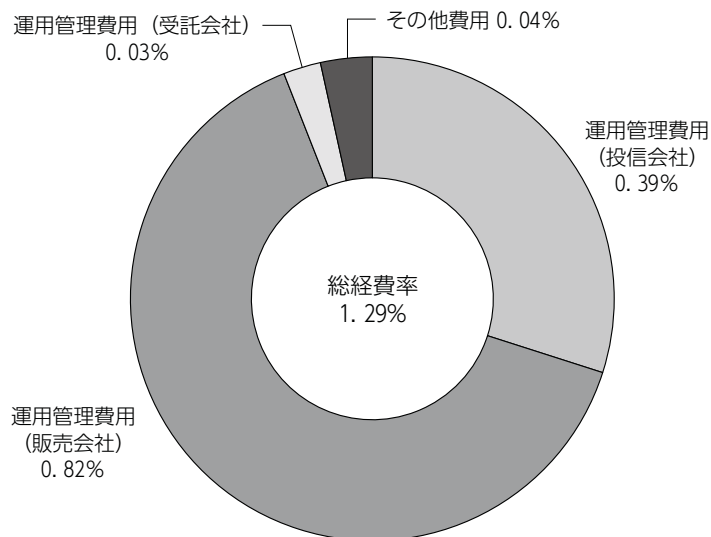
項 目	当 期 (2025. 2. 27～2025. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0. 616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 266円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	53	0. 638	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.604%程度、その他各種費用等

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 5, 170	千アメリカ・ドル 2, 715	千円 399, 581	2029/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2025年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	399, 581	96. 2
コール・ローン等、その他	15, 976	3. 8
投資信託財産総額	415, 557	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147. 16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（405, 550千円）の投資信託財産総額（415, 557千円）に対する比率は、97. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	812, 308, 876円
コール・ローン等	7, 445, 686
公社債（評価額）	399, 581, 193
未収入金	405, 281, 997
(B)負債	409, 589, 420
未払金	402, 349, 830
未払収益分配金	2, 388, 936
未払解約金	2, 211, 542
未払信託報酬	2, 621, 803
その他未払費用	17, 309
(C)純資産総額（A－B）	402, 719, 456
元本	477, 787, 364
次期繰越損益金	△ 75, 067, 908
(D)受益権総口数	477, 787, 364口
1万口当り基準価額（C／D）	8, 429円

* 期首における元本額は547, 362, 025円、当作成期間中における追加設定元本額は3, 205, 574円、同解約元本額は72, 780, 235円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8, 429円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は75, 067, 908円です。

■損益の状況

当期 自2025年2月27日 至2025年8月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	29, 419, 247円
受取利息	29, 160, 873
その他収益金	258, 374
(B) 有価証券売買損益	△ 34, 012, 203
売買益	34, 949, 995
売買損	△ 68, 962, 198
(C) 信託報酬等	△ 2, 715, 140
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 7, 308, 096
(E) 前期繰越損益金	△ 76, 483, 370
(F) 追加信託差損益金	11, 112, 494
(配当等相当額)	(160, 307, 045)
(売買損益相当額)	(△ 149, 194, 551)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 72, 678, 972
(H) 収益分配金	△ 2, 388, 936
次期繰越損益金（G＋H）	△ 75, 067, 908
追加信託差損益金	11, 112, 494
(配当等相当額)	(160, 307, 045)
(売買損益相当額)	(△ 149, 194, 551)
分配準備積立金	185, 314, 254
繰越損益金	△ 271, 494, 656

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,704,107円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	160,307,045
(d) 分配準備積立金	160,999,083
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	348,010,235
(f) 分配金	2,388,936
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	345,621,299
(h) 受益権総口数	477,787,364口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	50円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【お知らせ】

■信託期間の延長について

2025年5月20日付で信託期間終了日を2026年2月26日から2031年2月26日に変更しました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

(年2回決算型) 為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

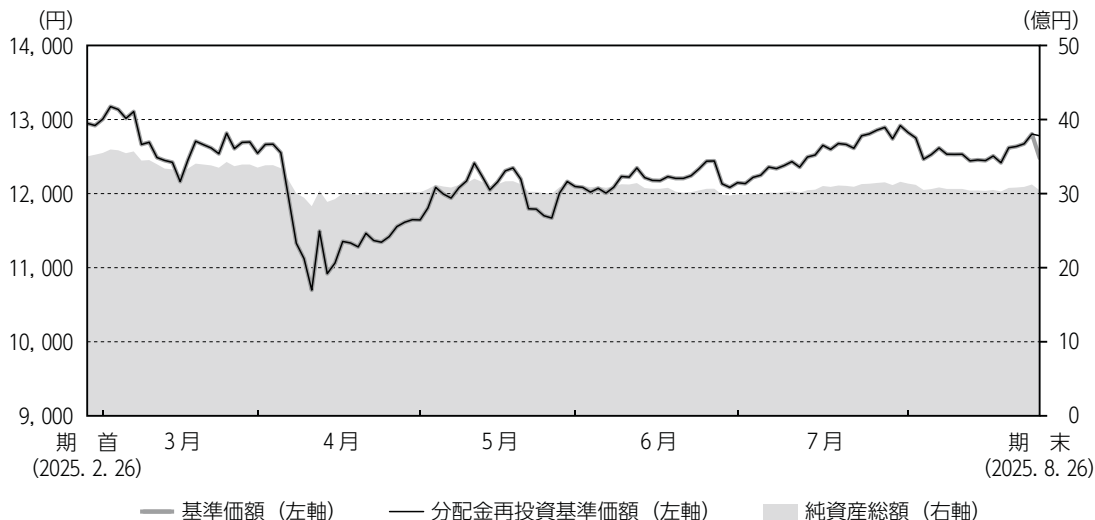
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込	期 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
15期末 (2023年 8 月28日)	11,442	350		5.0	99.3	4,296
16期末 (2024年 2 月26日)	12,164	350		9.4	99.4	3,940
17期末 (2024年 8 月26日)	12,833	350		8.4	98.7	3,526
18期末 (2025年 2 月26日)	12,948	350		3.6	98.8	3,501
19期末 (2025年 8 月26日)	12,480	300	△	1.3	98.7	3,044

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：12,948円

期 末：12,480円（分配金300円）

騰落率：△1.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米ドルが対円で下落（円高）したことなどから、基準価額は下落しました。なお、米国リートはおおむね横ばいとなり、基準価額に対しては軽微な影響にとどまりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 2月26日	円12,948	%—	%98.8
2月末	13,005	0.4	97.9
3月末	12,546	△ 3.1	98.8
4月末	11,645	△ 10.1	98.9
5月末	12,095	△ 6.6	99.3
6月末	12,147	△ 6.2	98.7
7月末	12,826	△ 0.9	98.8
(期 末) 2025年 8月26日	12,780	△ 1.3	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 2. 27 ～ 2025. 8. 26）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。

米国リート市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2025年以降の政策金利および経済見通しを引き上げたことなどを背景に、軟調に推移しました。2025年3月から4月初旬にかけては、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が公表されると反発しました。当作成期末にかけては、各国との関税交渉の進展を背景に、投資家心理が改善する中で上昇しました。

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市況は上昇しました。

米国バンクローン市況は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり軟調な局面もありましたが、当作成期を通じて、バンクローンの安定的なインカム収益などが下支えとなり、堅調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀の利上げ観測などを受けて円高となりました。その後も、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、市場参加者のリスク選好が大幅に後退し、米ドルは対円で下落しました。当作成期末にかけては、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退し、米ドルは対円で下落幅を一部巻き戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 2. 27 ~ 2025. 8. 26)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

(ご参考)「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資 産	通 貨	利 率 (%)	償 還 日	比 率
MEDLINE BORROWER LP	バンクローン	米ドル	6.58	2028/10/23	1.5%
GREENEDEN U. S. HOLDINGS II, LLC	バンクローン	米ドル	6.83	2032/1/30	1.2%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.2%
WEC US HOLDINGS LTD.	バンクローン	米ドル	6.58	2031/1/27	0.9%
IHEARTCOMMUNICATIONS, INC.	バンクローン	米ドル	10.22	2029/5/1	0.9%
ATHENAHEALTH GROUP INC.	バンクローン	米ドル	7.08	2029/2/15	0.9%
VARSITY BRANDS INC	バンクローン	米ドル	7.58	2031/8/26	0.8%
AMERICAN AIRLINES INC	バンクローン	米ドル	6.58	2028/4/20	0.8%
MORAN FOODS LLC	バンクローン	米ドル	12.70	2026/6/30	0.8%
CONSERVICE, LLC	バンクローン	米ドル	7.33	2030/5/13	0.8%

(注1) 上記データは2025年7月31日の前営業日現在のものです。

(注2) 比率は「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド」の純資産総額に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年 2月27日	～2025年 8月26日
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.35
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,121

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 828.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	4,379.56
(d) 分配準備積立金	3,213.91
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	8,421.79
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	8,121.79

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時に「G I M トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 2. 27～2025. 8. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,269円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.629	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

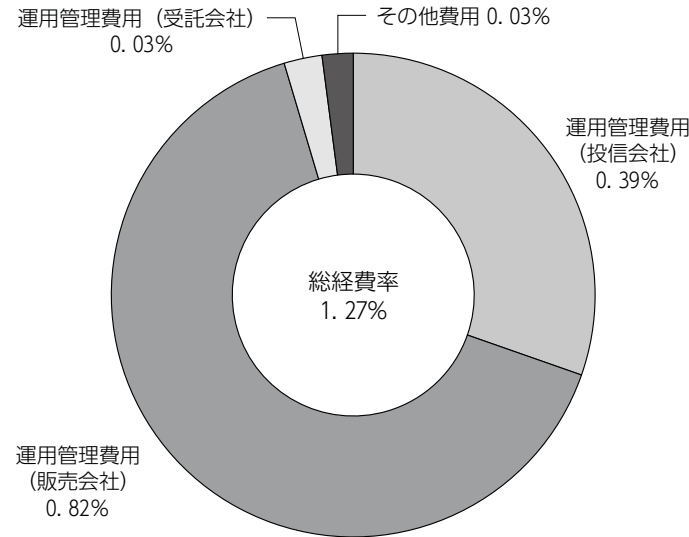
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。
純資産総額に対して年率0.604%程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年 2月27日から2025年 8月26日まで)

外 国	アメリカ	社 債 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル 853	千アメリカ・ドル 2,073 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年 2月27日から2025年 8月26日まで)

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2029/1/19		千円 123,882	Star Helios Plc（アイルランド）- floating - 2029/1/19		千円 300,149

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 38,890	千アメリカ・ドル 20,425	千円 3,005,747	% 98.7	% —	% —	% 98.7	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 38, 890	千アメリカ・ドル 20, 425	千円 3, 005, 747	2029/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2025年 8月26日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3, 005, 747	95. 8
コール・ローン等、その他	131, 354	4. 2
投資信託財産総額	3, 137, 101	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147. 16円です。
 (注 3) 当期末における外貨建純資産 (3, 006, 633千円) の投資信託財産総額 (3, 137, 101千円) に対する比率は、95. 8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 8月26日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 137, 101, 625円
コール・ローン等	131, 354, 505
公社債（評価額）	3, 005, 747, 120
(B) 負債	92, 638, 252
未払収益分配金	73, 181, 316
未払信託報酬	19, 328, 743
その他未払費用	128, 193
(C) 純資産総額（A－B）	3, 044, 463, 373
元本	2, 439, 377, 202
次期繰越損益金	605, 086, 171
(D) 受益権総口数	2, 439, 377, 202口
1万口当り基準価額（C／D）	12, 480円

＊期首における元本額は2, 704, 569, 831円、当作成期間中における追加設定元本額は65, 446, 189円、同解約元本額は330, 638, 818円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は12, 480円です。

■損益の状況

当期 自2025年 2月27日 至2025年 8月26日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	221, 792, 952円
受取利息	219, 895, 048
その他収益金	1, 897, 904
(B) 有価証券売買損益	△ 240, 413, 983
売買益	32, 820, 338
売買損	△ 273, 234, 321
(C) 信託報酬等	△ 19, 734, 459
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 38, 355, 490
(E) 前期繰越損益金	331, 964, 867
(F) 追加信託差損益金	384, 658, 110
(配当等相当額)	(1, 068, 340, 546)
(売買損益相当額)	(△ 683, 682, 436)
(G) 合計（D＋E＋F）	678, 267, 487
(H) 収益分配金	△ 73, 181, 316
次期繰越損益金（G＋H）	605, 086, 171
追加信託差損益金	384, 658, 110
(配当等相当額)	(1, 068, 340, 546)
(売買損益相当額)	(△ 683, 682, 436)
分配準備積立金	912, 871, 535
繰越損益金	△ 692, 443, 474

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	202,058,493円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,068,340,546
(d) 分配準備積立金	783,994,358
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,054,393,397
(f) 分配金	73,181,316
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,981,212,081
(h) 受益権総口数	2,439,377,202口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【お知らせ】

■信託期間の延長について
2025年5月20日付で信託期間終了日を2026年2月26日から2031年2月26日に変更しました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞
(運用報告書に記載すべき事項の提供)
① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞
(運用状況にかかる情報の提供)
① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。